



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013
平成27年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	685,906	1.0	94,026	2.4	85,590	5.4	54,201	16.9
26年3月期	679,157	△0.5	91,828	4.4	81,191	8.4	46,352	16.7

(注) 包括利益 27年3月期 71,034百万円 (27.0%) 26年3月期 55,941百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.98	42.95	8.6	3.7	13.7
26年3月期	36.76	36.75	8.0	3.6	13.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,543百万円 26年3月期 3,798百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,279,638	679,482	29.1	525.56
26年3月期	2,286,928	617,598	26.3	477.69

(参考) 自己資本 27年3月期 662,596百万円 26年3月期 602,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	131,881	△52,529	△81,746	23,497
26年3月期	146,991	△45,517	△105,079	24,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	7,597	16.3	1.3
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,595	14.0	1.2
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		17.0	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	2.1	92,000	△2.2	84,000	△1.9	52,000	△4.1	41.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,271,406,928 株	26年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,663,153 株	26年3月期	11,057,904 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,261,127,069 株	26年3月期	1,260,858,826 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,352	40.2	21,926	49.1	23,113	54.6	34,776	116.2
26年3月期	18,086	32.9	14,708	42.9	14,947	57.6	16,089	48.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	27.47		27.46	
26年3月期	12.70		12.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	1,277,521		423,896		33.2	334.62		
26年3月期	1,334,841		401,160		30.0	316.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 423,577百万円 26年3月期 400,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
また、「企業結合に関する会計基準」等の改正により、平成28年3月期以降、「当期純利益」の表示が変更されますが、添付資料においては、従来と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益を「当期純利益」と表記しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。
また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、消費税率引上げ等による影響を受け、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、エンタテインメント・コミュニケーション事業において、阪神タイガースが日本シリーズへの進出を果たしたほか、100周年を迎えた宝塚歌劇の各公演が好評を博したこと等により、前期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも増加しました。また、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により、当期純利益も増加しました。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益については、前期に引き続き、過去最高の実績となりました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率
営業収益	6,859億 6百万円	+67億48百万円	+1.0%
営業利益	940億26百万円	+21億98百万円	+2.4%
経常利益	855億90百万円	+43億98百万円	+5.4%
当期純利益	542億 1百万円	+78億49百万円	+16.9%

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、平成22年度からリニューアル工事に取り組んできた阪急梅田駅において、内装を統一感溢れるものに一新するとともに、デジタルサイネージの増設による広告媒体の拡充を図ったほか、LED照明の採用による消費エネルギーの削減を実現しました。また、阪神梅田駅においては、梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビルの建替計画）に合わせて、駅空間の拡大やホームの拡幅をはじめとする改良工事に着手しました。さらに、甲子園駅においても、プロ野球速報等の提供を行う大型デジタルサイネージを新設し、またホームを拡幅するなど引き続き改良工事を進めたほか、阪神本線西宮市内連続立体交差事業（甲子園駅～武庫川駅間）において、下り線を高架に切り替え、踏切遮断時間の短縮を実現するなど、お客様の安全性・快適性の向上を図りました。このほか、沿線のさらなる活性化を目指して、土曜日・休日限定の神戸高速線往復割引きっぷを阪急電鉄と阪神電気鉄道が共同で発売するなど、一層の旅客誘致に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスにおいて、ICカード乗車券「hanica（ハニカ）」による通勤・通学定期券の販売を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

流通事業につきましては、阪急・阪神沿線のさらなる魅力向上を図るため、平成26年4月にグループ内の駅売店など駅ナカ・駅チカ事業を統合し、一体的な事業運営を開始しました。

これらの結果、鉄道運輸収入は、前期末に消費税率引上げに伴う駆け込み需要が発生した影響があったものの、阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、わずかな減少にとどまりました。しかしながら、自動車事業において、高速バスの一部路線を休止したことやタクシーの車両稼働台数が減少したこと等から、営業収益は2,334億19百万円となり、前期に比べ11億35百万円（△0.5%）減少しました。一方、鉄道事業において駅名変更や駅ナンバリング導入、新駅（西山天王山駅）開業に係る費用が減少したこと等により、営業利益は385億53百万円となり、前期に比べ59百万円（0.2%）増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成26年5月に阪神杭瀬駅の商業施設「Yotte杭瀬」(兵庫県尼崎市)、8月に「NU chayamachi」(大阪市北区)のリニューアルをそれぞれ完了するなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。また、起業家による新しいビジネス創出を支援し、ビジネス拠点としての「大阪・梅田」の競争力をさらに伸長させるため、11月に会員制オフィス「GVH #5」(ジー・ブイ・エイチ・ファイブ)を開設するとともに、平成27年3月に事業資金を提供する「梅田スタートアップファンド1号」を組成し、出資しました。このほか、平成26年10月に新たな大規模開発事業である梅田1丁目1番地計画に着手し、同月に新阪急ビル、平成27年2月に大阪神ビルディング東側の解体工事を開始しました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー高槻ミュージズガーデン」(大阪府高槻市)、「ジオ新町」(大阪市西区)、「ジオ阪急川西レジデンスマーク」(兵庫県川西市)等を、首都圏において「ジオ代官山」(東京都目黒区)、「ジオ上野毛」(東京都世田谷区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)、「彩都・箕面レジデンス」(大阪府箕面市)、「ハピアガーデン寝屋川市 駅の手公園通りの街」(大阪府寝屋川市)、「阪急宝塚山手台 クレアス」(兵庫県宝塚市)等を販売しました。

これらの結果、梅田1丁目1番地計画の解体工事着手に伴う賃貸収入(賃貸面積)減少の影響があったものの、グランフロント大阪をはじめとした梅田地区のオフィス稼働率が向上したこと等により賃貸収入は増加しました。しかしながら、前期に施設用地を売却したこと等により、営業収益は2,064億44百万円となり、前期に比べ21億66百万円(△1.0%)減少し、営業利益は371億73百万円となり、前期に比べ8億35百万円(△2.2%)減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けて、シーズン終盤まで上位争いを演じるとともに、リーグ2位で進出したクライマックスシリーズを制覇し、日本シリーズへの出場を果たしました。また、阪神甲子園球場では、ファンサービスの一環として、「タイガースガールズ」を導入したほか、物販・飲食において多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。このほか、同球場が誕生90周年を迎えたことから、夏の高校野球開催期間中に記念品を提供するなどの取組みを行い、多くのお客様にご来場いただきました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚歌劇が100周年を迎え、平成26年4月に記念式典・夢の祭典を、10月に大運動会を開催し、いずれも盛況のうちに終えました。また、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した花組公演「エリザベトー愛と死の輪舞(ロンド)ー」や星組公演「黒豹の如く」・「Dear DIAMOND!!ー101カラットの永遠の輝きー」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、大阪(梅田芸術劇場)及び東京(東急シアターオーブ等)で、人気映画を舞台化した「オーシャンズ11」や、宝塚歌劇団の歴代スターを起用したブロードウェイミュージカル「CHICAGO」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」や「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2014」を開催するなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。また、「六甲山スノーパーク」については、外国人団体客を含めた多くのお客様にご来場いただくなど、引き続き好評を博しました。

これらの結果、平成26年10月1日付けで出版事業の一部を外部位化した影響があったものの、営業収益は1,126億32百万円となり、前期に比べ22億82百万円(2.1%)増加し、営業利益は149億93百万円となり、前期に比べ8億21百万円(5.8%)増加しました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、羽田空港の国際線発着枠が増加したカナダ方面や、台湾等のアジア方面の集客が好調であったものの、主軸のヨーロッパ方面は円安の進行や国際情勢の悪化の影響等によりやや弱含みで推移しました。

国内旅行においては、時機をとらえた商品ラインナップの充実を図り、四国八十八ヶ所霊場が開創1200年を迎えた四国方面等は好調に推移したものの、消費税率引上げに伴う、消費マインドの低下等もあり、国内旅行全体の集客は、伊勢神宮・出雲大社の遷宮等により好調に推移した前期を下回る結果となりました。

このほか、訪日旅行部門においては、ヨーロッパやアジアで着実に営業活動を展開し、訪日外国人旅行客の取扱いを順調に伸ばしました。

これらの結果、営業収益は319億65百万円となり、前期に比べ10億41百万円(△3.2%)減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等により、営業利益は12億27百万円となり、前期に比べ3百万円(0.2%)増加しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、米国・アセアン・中国を中心に貨物需要の回復基調が続き、海外法人の業績は堅調に推移しました。一方、日本法人では円安が進行した影響等により、輸入の取扱いに弱い動きが見られたものの、輸出については堅調に推移しました。

また、成長市場であるアフリカにおいては南アフリカのヨハネスブルグに、多くの日系企業が進出する中国北東部においては長春に、それぞれ拠点を開設したほか、インドネシアでは一層の事業拡大を目指して物流倉庫の建設を開始するなど、さらなるグローバルネットワークの拡充を図り、より高品質なサービスを提供できる体制の強化に努めました。

これらの結果、為替変動による海外法人の業績押し上げの影響等もあり、営業収益は394億19百万円となり、前期に比べ17億23百万円(4.6%)増加し、営業利益は30億53百万円となり、前期に比べ10億2百万円(48.8%)増加しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、ホテル阪急インターナショナルの「ナイト&デイ」や第一ホテル東京の「エトワール」等、レストランや宴会場のリニューアルを順次実施するとともに、新阪急ホテルアネックスや京都新阪急ホテルにおいて、お客様の需要に対応するため客室改装に着手するなど、さらなる競争力の強化を図りました。

また、平成26年8月に開業50周年を迎えた大阪新阪急ホテルをはじめ、各ホテルにおいて、各種プランの企画・販売などに積極的に取り組みました。

これらの結果、前期に製菓・販売の直営事業から撤退したことや飲食事業の一部店舗を閉鎖したこと等により、営業収益は630億31百万円となり、前期に比べ6億63百万円(△1.0%)減少しました。一方、外国人宿泊客の増加に伴い宿泊部門が堅調に推移したことや、撤退・閉鎖に伴う損益改善等もあり、営業利益は12億16百万円となり、前期に比べ4億6百万円(50.2%)増加しました。

(次期の見通し)

当社におきましては、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていきます。

次期の予想につきましては、梅田1丁目1番地計画の工事進捗に伴う賃貸収入(賃貸面積)の減少、宝塚歌劇100周年(2014年)を終えたステージ事業における減収等に加え、鉄道事業を中心とした各事業における電力料金値上げの影響があるものの、鉄道運輸収入が堅調に推移する見込みであることや、施設用地の売却に伴う分譲収入を見込むこと等から、営業収益は増収となり、営業利益及び経常利益は2014年度と概ね同水準となる見込みです。一方、当期純利益は、特別損益が改善するものの、2014年度に税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しの影響があったこと等により税金費用が増加することから、若干の減益となる見込みです。

平成28年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対平成27年3月期実績比較	
		増減額	増減率
営業収益	7,000億円	+141億円	+2.1%
営業利益	920億円	△20億円	△2.2%
経常利益	840億円	△16億円	△1.9%
当期純利益	520億円	△22億円	△4.1%

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

また、「企業結合に関する会計基準」等の改正により、平成28年3月期以降、「当期純利益」の表示が変更されますが、本資料においては、従来と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益を「当期純利益」と表記しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、販売土地及び建物が減少したこと等により2兆2,796億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億90百万円減少しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆6,001億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ691億74百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,794億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ618億83百万円増加し、自己資本比率は29.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、当連結会計年度末には234億97百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益776億20百万円、減価償却費531億43百万円、法人税等の支払額108億36百万円等により、1,318億81百万円の収入（前年度比10.3%減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出869億70百万円、工事負担金等受入による収入210億98百万円、投資有価証券の売却による収入197億47百万円等により、525億29百万円の支出（前年度比15.4%増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減607億7百万円、配当金の支払額82億29百万円等により、817億46百万円の支出（前年度比22.2%減）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	22.6	24.5	26.3	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	20.0	31.5	31.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	12.1	9.5	8.8	7.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	6.0	6.7	8.8	9.2

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、安定的な配当を実施していくことを基本方針としており、2013年度利益の配分から、1株当たり配当金の下限を5円から6円に変更しています。

この基本方針に従い、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円（中間配当金3円を加えた、年間配当金は1株当たり6円）を予定しています。

今後につきましては、中長期的な成長に向けて新たな経営のステージに移行する中で、業績が安定的に推移していること、また財務体質の改善が着実に進捗していることを踏まえ、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、2015年度利益の配分から1株当たりの配当金を7円に引き上げることとします。同時に、総還元性向（連結当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）25%を株主還元の新たな指標と位置づけ、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組んでいきます。

（ご参考）総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結当期純利益}} \times 100$$

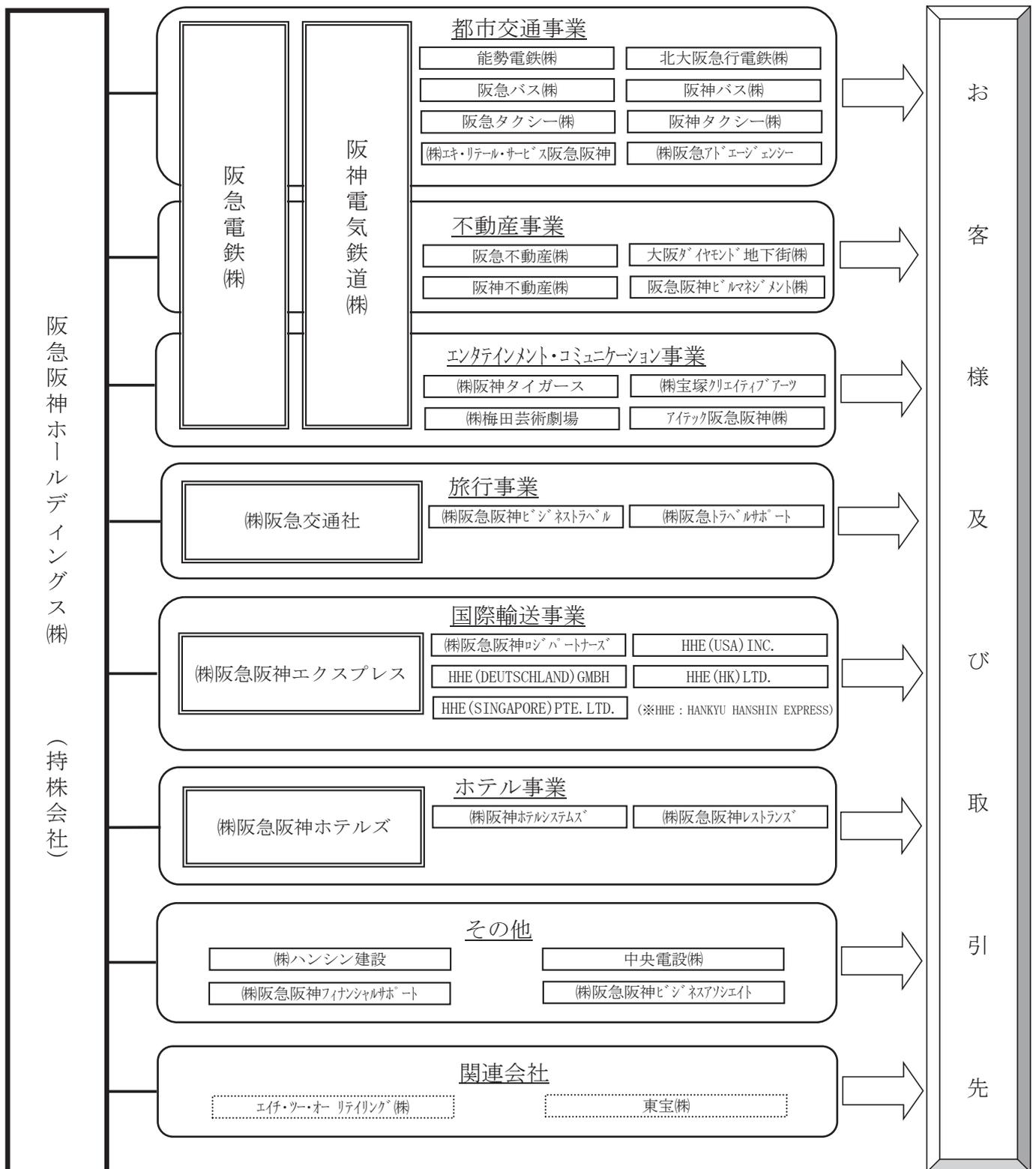
※ 上記算出方法に基づく場合、2015年度利益配分に関する自己株式の取得は2016年度に実施することとなりますが、2015年度の利益配分にあたっては、2016年度に取得する予定の自己株式の2分の1程度を、先行して2015年度中に取得することを予定しています。

上記の考え方にに基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり7円（中間配当金3.5円、期末配当金3.5円）を予定しています。

なお、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。



中核会社
 主要な連結子会社

主要な持分法適用関連会社
 取引・サービスの提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行、国際輸送及びホテルの6つの事業を主要な事業領域と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス及び(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきました。今後も、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

お客様原点	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
誠実	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
先見性・創造性	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
人の尊重	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では、2006年10月の経営統合以来の課題であった財務体質の改善に目途を付けるとともに、グループの存立基盤・原点であるグループ経営理念に掲げる「使命」「価値観」に依りつつ、「お客様」や「地域社会」など様々なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、中長期的な視点に立って企業価値の向上を図っていくことを目指し、2018年度までを計画期間とする新たな中期経営計画を2014年5月15日に公表しました。

2014年度実績は、営業利益については、鉄道運輸収入が堅調に推移するとともに100周年を迎えた宝塚歌劇の公演収入及び物販収入の増加、スポーツ事業における増収、各事業におけるコスト削減等により、前回計画(860億円)を大幅に上回る940億円となりました。有利子負債残高についても、営業キャッシュフローの伸長等を通じて当初予想よりも圧縮でき、2014年度末には前年度末に比べ765億円減少し9,558億円(前回計画比△142億円)となりました。この結果、有利子負債/EBITDA倍率は6.4倍となり、引き続き着実に財務体質の改善を図ることが出来ました。

これを踏まえ、2015年度以降は「新たな経営のステージ」に移行し、前回計画で示した通り、2018年度までの期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置付け、以下の事業戦略及び財務方針に基づきながら、グループ一体となって更なる企業価値の向上を目指していきます。

事業戦略①：梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

当社グループの最大の経営基盤である沿線価値をさらに向上させ、末永く住み続けたい、何度も訪れたいと思われる魅力ある沿線づくり・まちづくりに取り組んでいきます。

当社グループの最重要拠点である梅田地区においては、2014年10月に「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」に着手しており、2022年の竣工に向けて建替計画を着実に推進していきます。また、既存施設のリニューアル等ハード面の取組みだけでなく、新産業創出に向けた機能拡充、エリアマネジメントの推進、都市プロモーション等のソフト面での取組みにも注力し、梅田地区の更なる魅力向上と活性化を図り、時代に合わせたまちづくりを行っていきます。

その他の阪急・阪神沿線においても、主要拠点の活性化、既存沿線施設の計画的なリニューアルの実施とともに、アフタースクール（学童保育）等の沿線価値向上のための新たな取組みを行うことで、沿線エリアの魅力向上に繋げていきます。

都市交通事業では、社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスを提供するとともに、駅設備や交通ネットワークの充実による公共交通機関の利用促進に取り組み、鉄道を中心とした総合交通サービスの充実を通じて、お客様の利便性の向上に努め、より安全・安心・快適な魅力ある沿線づくりを進めていきます。

また、当社グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」、「宝塚歌劇」は、ともに関西圏のみならず全国で多数の熱心なファンの方々のご支持をいただいておりますが、今後も質の高いパフォーマンスを追求し、お客様に「夢」と「感動」をお届けすることで、ブランド価値の最大化に努めます。

事業戦略②：中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓

日本全国で少子高齢化が進む中、中長期的な時間軸で見ると、沿線人口の減少や関西経済の縮小という状況も想定されますが、そのような厳しい経営環境においても、将来にわたって持続的成長を実現していくため、阪急・阪神沿線以外における事業の強化に向けた取組みを進めていきます。

首都圏については、不動産分譲事業では、市場動向等を踏まえつつ、積極的に事業機会の獲得に取り組んでいくとともに、不動産賃貸事業では、中長期的な賃貸収入の増加を目指し、優良な物件取得等の各種施策を検討していきます。そのほか、旅行事業では、クロスメディア戦略を推進し認知度の向上に努め、首都圏での事業強化を目指します。また、宿泊主体型ホテル「レム（remm）」や情報サービス事業の分野においても、首都圏での事業基盤を確立していきます。

海外については、国際輸送事業では、アジアを軸としたグローバルネットワークをさらに拡充するとともに、お客様にとって付加価値の高い総合ロジスティクスサービスを提供しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。その一つの手段として、アセアン地域での物流倉庫の開発を検討しており、既にインドネシアにおいて具体的な取組みに着手しています。また、ステージ事業では、宝塚歌劇の第2回台湾公演（2015年8月予定）の実施に向けて、鋭意取り組んでいきます。

首都圏及び海外での事業拡大、競争力の強化については、中長期的な視点で着実に取組みを行ってまいります。この実現に向けてM&Aの実施も視野に入れながら、検討を進めてまいります。

事業戦略	主な取組み
戦略①：梅田地区をはじめとする沿線の価値向上	・梅田1丁目1番地計画（阪神梅田駅改良含む）
	・海老江1丁目開発計画
	・北大阪急行線の延伸整備
	・沿線価値の創造に向けた新たな取組み (アフタースクール・シニアライフ総合サポート事業への参入等)
戦略②：中長期的な成長に向けた新たなマーケット (首都圏・海外等)の開拓	・四谷駅前地区第一種市街地再開発事業への参画
	・レム六本木計画
	・宝塚歌劇 第2回台湾公演
	・インドネシア倉庫開発

このほか、訪日外国人の増加を新たなビジネスチャンスと捉え、海外における当社グループの認知度向上のためのプロモーション強化、阪急ツーリストパス、阪神ツーリストパス等のインバウンド向け商品の開発・提供とともに、沿線のグループ施設の利用促進をグループ一丸となって図ってまいります。また、並行してハード・ソフト両面での受入体制の整備についても進めてまいります。

財務方針：資金配分の考え方

財務面では、2018年度までの計画期間においては、「将来を見据えた投資」を中心に、「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にバランスよく、かつ柔軟にキャッシュフローを配分していきます。

「将来を見据えた投資」については、優先的に資金を配分することとし、上記の事業戦略①②を中心に2015～2018年度の4ヵ年で、設備投資・投融資等に3,400億円程度を見込んでいます（前回計画比+400億円）。このうち、大規模開発投資・新たなマーケットの開拓のための投資には、海老江1丁目開発計画や海外倉庫投資など具体化しつつある取組みの状況を踏まえ、前回計画より300億円多い1,300億円程度を見込んでいます。また、既存インフラの維持更新投資（鉄道の安全投資や不動産賃貸事業にかかるリニューアル等）に対しても、当社グループの事業基盤の維持や社会的要請への対応という観点から前回計画を超える金額の配分を想定しています。

「財務体質の継続的な強化」については、金利上昇リスクへの対応や中長期的な投資余力の確保のために、有利子負債絶対額の削減を引き続き進めるべく、一定のキャッシュフローを充当していきます。

「株主還元」については、本資料6ページで説明の通り、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、2015年度利益の配分から1株当たりの配当金を7円に引き上げることとします。同時に、総還元性向（連結当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）25%を株主還元の新たな指標と位置づけ、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組んでいきます。

さらに、当社グループでは、2009年4月より、社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を推進しています。これは「未来にわたり住みたいまち」づくりをコンセプトとし、「環境づくり」「人づくり」の2つの重点領域を設けて継続的に取り組んでいくものです。

このほか、環境に配慮した事業活動の推進、ガバナンス体制の一層の強化、コンプライアンスの重視、リスクマネジメントの徹底等についても引き続きグループを挙げて取り組み、企業の社会的責任を果たしていきます。

経営指標について

新たな経営のステージの初年度である2015年度については、梅田1丁目1番地計画の工事進捗に伴う賃貸収入（賃貸面積）の減少、宝塚歌劇100周年（2014年）を終えたステージ事業における減益等に加え、鉄道事業を中心とした各事業における電力料金値上げの影響があるものの、鉄道運輸収入が堅調に推移する見込みであることや、施設用地の売却に伴う分譲収入を見込むこと等から、2014年度と概ね同水準となる営業利益920億円を見込んでいます（対前回計画比+100億円）。2016年度以降については、引き続き中長期的な成長に向けた基盤整備のための取組みを行いながら、営業利益800億円水準を維持していくとともに、当期純利益については安定的に400億円水準を維持します。

また、有利子負債残高については、前述の事業戦略①②に基づく取組みを着実に推進しながら、2015年度末は9,500億円と、2014年度末と同水準を維持するとともに、2018年度末までには確実に9,000億円を下回る水準への引き下げを図り、財務体質の強化にも努めていきます。

■ 経営指標の推移（実績及び計画値）

（カッコ内は前回計画値）

	2014 年度実績	2015 年度計画
営業利益	940 億円 (860 億円)	920 億円 (820 億円)
EBITDA	1,501 億円 (1,440 億円)	1,500 億円 (1,410 億円)
有利子負債	9,558 億円 (9,700 億円)	9,500 億円 (9,500 億円)
有利子負債/EBITDA 倍率	6.4 倍 (6.7 倍)	6.3 倍 (6.7 倍)
D/E レシオ	1.4 倍 (1.5 倍)	1.4 倍 (1.4 倍)
当期純利益	542 億円 (450 億円)	520 億円 (450 億円)
ROE	8.6% (7.2%)	7.8% (6.8%)

* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

* D/E レシオ=有利子負債/自己資本

* 億円単位の記載金額は億円未満を四捨五入して表示（以下同様）

	2014 年度実績	2015 年度計画	2015~2018 年度計画
設備投資	681 億円 (670 億円)	749 億円	4 カ年で投融资等も含めて 3,400 億円程度 (3,000 億円程度)

■ 目標とする財務指標（まとめ）

<p>【収益性】 営業利益 800 億円水準と 当期純利益 400 億円水準を維持</p>	<p>中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力する中でも一定の営業利益水準を維持していく。また、大規模な特別損失発生リスクが小さくなったことを踏まえ、当期純利益についても安定的な計上を見込む。</p>
<p>【資本効率】 財務改善を図りつつ、ROE6%水準を維持</p>	<p>上述の安定的な当期純利益の計上や自己株式取得を通じて、安定的に6%水準の維持を目指す。</p>
<p>【財務健全性】 有利子負債残高を 2018 年度末までに確実に 9,000 億円未満へ圧縮</p>	<p>金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、引き続き財務体質の強化を図っていく。</p>
<p>【中長期的に目指す財務健全性】 「有利子負債/EBITDA 倍率 5 倍台」 「D/E レシオ 1 倍程度」を維持</p>	<p>特定の年度に達成を目指すものではなく、「中長期的に維持・コントロールする財務規律（=目安）」としての位置付け</p>

【ご参考：セグメント別営業収益・営業利益】

(カッコ内は前回計画値)

		2014 年度実績	2015 年度計画
都市交通	営業収益	2,334 億円 (2,302 億円)	2,383 億円
	営業利益	386 億円 (365 億円)	347 億円
不動産	営業収益	2,064 億円 (2,063 億円)	2,258 億円
	営業利益	372 億円 (358 億円)	438 億円
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	1,126 億円 (1,097 億円)	1,060 億円
	営業利益	150 億円 (114 億円)	115 億円
旅行	営業収益	320 億円 (333 億円)	323 億円
	営業利益	12 億円 (18 億円)	15 億円
国際輸送	営業収益	394 億円 (386 億円)	393 億円
	営業利益	31 億円 (23 億円)	24 億円
ホテル	営業収益	630 億円 (643 億円)	649 億円
	営業利益	12 億円 (10 億円)	14 億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,368	25,614
受取手形及び売掛金	80,063	80,673
販売土地及び建物	105,147	97,587
商品及び製品	2,503	2,300
仕掛品	4,079	4,440
原材料及び貯蔵品	4,206	4,321
繰延税金資産	5,736	6,195
その他	44,163	33,347
貸倒引当金	△349	△291
流動資産合計	270,919	254,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,308	580,155
機械装置及び運搬具(純額)	44,762	49,576
土地	921,004	919,147
建設仮勘定	94,200	119,077
その他(純額)	20,349	18,806
有形固定資産合計	1,676,624	1,686,763
無形固定資産		
のれん	33,687	30,845
その他	17,718	16,720
無形固定資産合計	51,406	47,565
投資その他の資産		
投資有価証券	246,617	244,626
繰延税金資産	4,906	4,245
退職給付に係る資産	2,395	8,709
その他	34,532	33,871
貸倒引当金	△473	△332
投資その他の資産合計	287,978	291,120
固定資産合計	2,016,009	2,025,449
資産合計	2,286,928	2,279,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,943	42,429
未払費用	19,373	18,938
短期借入金	313,305	239,566
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	2,028	1,831
未払法人税等	5,729	15,220
賞与引当金	4,214	4,148
その他	156,626	149,639
流動負債合計	564,220	471,774
固定負債		
長期借入金	585,300	594,047
社債	102,000	112,000
リース債務	9,673	8,382
繰延税金負債	189,178	189,698
再評価に係る繰延税金負債	5,557	5,277
退職給付に係る負債	60,093	56,950
長期前受工事負担金	37,258	44,941
その他	116,047	117,082
固定負債合計	1,105,109	1,128,381
負債合計	1,669,330	1,600,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	344,020	389,511
自己株式	△4,553	△4,534
株主資本合計	588,969	634,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	18,052
繰延ヘッジ損益	480	△143
土地再評価差額金	5,060	5,417
為替換算調整勘定	366	1,756
退職給付に係る調整累計額	△1,712	3,033
その他の包括利益累計額合計	13,081	28,116
新株予約権	208	318
少数株主持分	15,338	16,566
純資産合計	617,598	679,482
負債純資産合計	2,286,928	2,279,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	679,157	685,906
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	556,346	562,762
販売費及び一般管理費	30,983	29,116
営業費合計	587,329	591,879
営業利益	91,828	94,026
営業外収益		
受取利息	130	124
受取配当金	1,341	1,399
持分法による投資利益	3,798	4,543
雑収入	2,575	2,358
営業外収益合計	7,845	8,425
営業外費用		
支払利息	16,235	14,013
雑支出	2,246	2,848
営業外費用合計	18,481	16,862
経常利益	81,191	85,590
特別利益		
工事負担金等受入額	1,885	4,557
固定資産売却益	8,508	973
投資有価証券売却益	641	3,436
その他	682	282
特別利益合計	11,718	9,249
特別損失		
固定資産圧縮損	1,910	4,408
減損損失	2,297	5,125
固定資産撤去損失引当金繰入額	1,146	—
投資有価証券売却損	4	4,886
その他	4,009	2,799
特別損失合計	9,367	17,219
税金等調整前当期純利益	83,542	77,620
法人税、住民税及び事業税	7,042	25,095
法人税等調整額	28,578	△3,246
法人税等合計	35,620	21,848
少数株主損益調整前当期純利益	47,921	55,772
少数株主利益	1,569	1,570
当期純利益	46,352	54,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,921	55,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,443	5,920
繰延ヘッジ損益	△293	△627
土地再評価差額金	△15	279
為替換算調整勘定	2,180	1,564
退職給付に係る調整額	—	4,594
持分法適用会社に対する持分相当額	1,704	3,531
その他の包括利益合計	8,019	15,262
包括利益	55,941	71,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,201	69,299
少数株主に係る包括利益	1,739	1,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	150,027	307,108	△4,209	552,400
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,474	150,027	307,108	△4,209	552,400
当期変動額					
剰余金の配当			△9,500		△9,500
当期純利益			46,352		46,352
土地再評価差額金の取崩			54		54
自己株式の取得				△385	△385
自己株式の処分			△13	41	28
連結範囲の変動			19		19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,912	△344	36,568
当期末残高	99,474	150,027	344,020	△4,553	588,969

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,817	770	5,130	△1,719	—	6,999	112	13,642	573,154
会計方針の変更による累積的影響額						—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,817	770	5,130	△1,719	—	6,999	112	13,642	573,154
当期変動額									
剰余金の配当									△9,500
当期純利益									46,352
土地再評価差額金の取崩									54
自己株式の取得									△385
自己株式の処分									28
連結範囲の変動									19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,067	△289	△70	2,086	△1,712	6,082	96	1,696	7,875
当期変動額合計	6,067	△289	△70	2,086	△1,712	6,082	96	1,696	44,443
当期末残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,338	617,598

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	150,027	344,020	△4,553	588,969
会計方針の変更による累積的影響額			△398		△398
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,474	150,027	343,622	△4,553	588,570
当期変動額					
剰余金の配当			△8,229		△8,229
当期純利益			54,201		54,201
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			△83		△83
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				186	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	45,889	19	45,908
当期末残高	99,474	150,027	389,511	△4,534	634,479

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,338	617,598
会計方針の変更による累積的影響額						—		△30	△429
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,307	617,168
当期変動額									
剰余金の配当									△8,229
当期純利益									54,201
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△169
自己株式の処分									2
連結範囲の変動									△83
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,166	△624	357	1,389	4,745	15,035	109	1,259	16,404
当期変動額合計	9,166	△624	357	1,389	4,745	15,035	109	1,259	62,313
当期末残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	679,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,542	77,620
減価償却費	54,474	53,143
減損損失	2,297	5,125
のれん償却額	2,916	2,929
持分法による投資損益 (△は益)	△3,798	△4,543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△726	△4,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△137
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	1,146	△383
受取利息及び受取配当金	△1,471	△1,523
支払利息	16,235	14,013
固定資産売却損益 (△は益)	△8,133	△492
固定資産圧縮損	1,910	4,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△637	1,450
工事負担金等受入額	△1,885	△4,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,200	△216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,106	8,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	877	△48
その他	20,078	3,540
小計	174,766	154,204
利息及び配当金の受取額	3,036	2,876
利息の支払額	△16,797	△14,363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,013	△10,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,991	131,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89,845	△86,970
固定資産の売却による収入	21,619	5,588
投資有価証券の取得による支出	△2,438	△10,353
投資有価証券の売却による収入	1,010	19,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,285	—
工事負担金等受入による収入	14,115	21,098
その他	6,736	△1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,517	△52,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,191	2,363
長期借入れによる収入	105,350	90,100
長期借入金の返済による支出	△184,737	△153,170
社債の発行による収入	9,934	9,930
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△9,500	△8,229
少数株主への配当金の支払額	△329	△485
その他	△2,606	△2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,079	△81,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,765	1,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,840	△1,125
現金及び現金同等物の期首残高	25,581	24,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	755	125
現金及び現金同等物の期末残高	24,497	23,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 91社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズ

なお、当連結会計年度より、(株)ピーアンドピー浜松については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、(株)グローバルテック他4社については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、後述の「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月16日提出)における記載から重要な変更がないため、上記以外の事項は開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、 コミュニケーションメディアその他事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書（平成26年6月16日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	228,701	191,397	101,048	32,961	37,682	63,057	654,850	23,795	678,645	512	679,157
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,853	17,212	9,301	44	13	637	33,064	10,917	43,981	△43,981	—
合計	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	687,914	34,713	722,627	△43,469	679,157
セグメント利益又は損失(△)	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	94,760	849	95,610	△3,781	91,828
セグメント資産	764,053	1,009,407	142,827	74,473	39,786	85,730	2,116,279	46,094	2,162,374	124,554	2,286,928
その他の項目											
減価償却費	25,951	18,017	7,059	806	703	2,089	54,627	349	54,977	△503	54,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,522	43,451	5,561	1,178	578	1,817	80,109	510	80,619	103	80,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

- セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,916百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額）です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高33,511百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	228,306	189,680	104,768	31,936	39,411	62,344	656,449	28,976	685,425	480	685,906
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,112	16,763	7,864	28	7	687	30,463	12,701	43,165	△43,165	—
合計	233,419	206,444	112,632	31,965	39,419	63,031	686,912	41,678	728,591	△42,684	685,906
セグメント利益 又は損失 (△)	38,553	37,173	14,993	1,227	3,053	1,216	96,217	1,032	97,250	△3,223	94,026
セグメント資産	778,565	993,303	143,239	68,037	45,828	82,199	2,111,174	43,769	2,154,943	124,694	2,279,638
その他の項目											
減価償却費	25,433	17,218	7,010	809	738	2,035	53,247	479	53,726	△582	53,143
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,072	25,828	6,092	660	476	1,497	66,627	960	67,587	527	68,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,666百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額）です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高30,205百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	477.69	525.56
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	617,598	679,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,547	16,885
(うち新株予約権) (百万円)	(208)	(318)
(うち少数株主持分) (百万円)	(15,338)	(16,566)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	602,050	662,596
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,271,406	1,271,406
普通株式の自己株式数 (千株)	5,312	5,573
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数 (千株)	5,745	5,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,260,349	1,260,743

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	36.76	42.98
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	46,352	54,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,352	54,201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,260,858	1,261,127
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.75	42.95
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (百万円)	△0	△7
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△0)	(△7)
普通株式増加数 (千株)	432	634
(うち新株予約権) (千株)	(432)	(634)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。